令和７年度　事業報告書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

学校法人　谷岡学園

〈大阪緑涼高等学校〉

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会で必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院　地域政策学研究科　地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部　経済学科
総合経営学部　経営学科、商学科、公共経営学科(平成 30 年度より募集停止)
公共学部　公共学科

(2)神戸芸術工科大学

大学院　芸術工学研究科　芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部　建築・環境デザイン学科、生産・工芸デザイン学科
ビジュアルデザイン学科、メディア芸術学科
(令和 6 年度より募集停止)
芸術工学部　環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科
ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科
まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科
(平成 27 年度より募集停止)
先端芸術学部　まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（令和 7 年 5 月 1 日現在）

（1）大阪商業大学

※1…平成 30 年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	5	10
		博士後期課程	3	9	0	1
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	11
	計		23	49	8	22
経済学部	経済学科		300	1,200	352	1,337
	計		300	1,200	352	1,337
総合経営学部	経営学科		400	1,600	462	1,776
	商学科		150	600	205	729
	公共経営学科※1		―	―	―	1
	計		550	2,200	667	2,506
公共学部	公共学科		250	1,000	252	991
	計		250	1,000	252	991
合　　計			1,123	4,449	1,279	4,856

（2）神戸芸術工科大学

※1…令和 6 年度より募集停止　※2…平成 27 年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	0	4
	総合ｱｰﾄ&ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	修士課程	27	54	52	94
	計		33	72	52	98
芸術工学部	建築・環境デザイン学科		100	400	64	112
	生産・工芸デザイン学科		100	400	84	185
	ビジュアルデザイン学科		100	400	124	224
	メディア芸術学科		100	400	153	313
	環境デザイン学科※1		―	―	―	134
	プロダクト・インテリアデザイン学科※1		―	―	―	109
	ファッションデザイン学科※1		―	―	―	56
	ビジュアルデザイン学科※1		―	―	―	187
	まんが表現学科※1		―	―	―	134
	映像表現学科※1		―	―	―	149
	アート・クラフト学科※1		―	―	―	90
	計		400	1,600	425	1,693
先端芸術学部	まんが表現学科※2		―	―	―	―
	映像表現学科※2		―	―	―	―
	クラフト・美術学科※2		―	―	―	―
	計		―	―	―	―
合　　計			433	1,672	477	1,791

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	325	354	1,104

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	375	309	919

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	180	149	387
全日制課程　調理製菓科	60	65	165
合　　計	240	214	552

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3 歳児(3 年)、4 歳児(2 年)、5 歳児(1 年)	50	170	30	109

3 役員・教職員の人数

(1)役 員(令和 7 年 6 月 18 日現在)

理事長	谷岡 一郎
副理事長	谷岡 辰郎
理事	松村 秀一
理事	好永 保宣
理事	西川 直亮
理事	板倉 龍介
理事	加藤 幸江
監事	常岡 裕之
監事	西村 義明
監事	岡山 栄雄

(2)評議員(令和 7 年 6 月 18 日現在) 9 名

谷岡 瑞子	土橋 浩介	奥山 清高
高岸 暎治	神戸 直樹	安藏 伸治
岩波 忠志	吉井 定信	渡辺 平太郎

(3)責任限定契約について

寄附行為第 19 条に基づき、令和 7 年 6 月 18 日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤 幸江　板倉 龍介

(監　　事) 常岡 裕之　岡山 栄雄　西村 義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第 44 条の 2 第 1 項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4)役員賠償責任保険契約について

令和 7 年 1 月 27 日理事会決議に基づき、令和 7 年 4 月 1 日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○被保険者

理事・監事・評議員

○契約内容の概要

保 険 名 称:私大協役員賠償責任保険制度

団体契約者:日本私立大学協会

補 償 内 容:(個人に関する補償)

・法律上の損害賠償金

・争訴費用

・損害賠償請求対応費用

・公的調査等対応費用

・刑事手続対応費用

・財産又は地位の保全手続等対応費用

・信頼回復広告費用

(法人に関する補償)

・法人内調査費用

・第三者委員会設置・活動費用

支払限度額:1 億円(免責金額 0 円)

契 約 期 間:令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 4 月 1 日

○支払対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等。

(5)教職員(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員・研究員	職 員	合 計
大阪商業大学	193(85)	164(18)	357(103)
神戸芸術工科大学	204(114)	68(12)	272(126)
大阪商業大学高等学校	125(36)	13(1)	138(37)
大阪商業大学堺高等学校	103(30)	16(2)	119(32)
大阪緑涼高等学校	93(40)	14(2)	107(42)
大阪商業大学附属幼稚園	21(6)	3(1)	24(7)
合 計	739(311)	278(36)	1,017(347)

※(　)は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

4 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

（1）関係する決議の概要

2025 年 3 月 24 日の理事会において「内部統制システム整備の基本方針」の制定について決議しました。決議の概要は以下のとおりです。

経営に関する管理体制として、「理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。」ことなどを明記しています。

リスク管理に関する体制として、「リスク管理に関し、体制及び「学校法人谷岡学園危機管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。」ことなどを明記しています。

コンプライアンスに関する管理体制として、「理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「就業規則」等を定める。」ことなどを明記しています。

監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）として、「監事は、「学校法人谷岡学園監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。」ことなどを明記しています。

（2）体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人谷岡学園文書保存規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理を行っております。個人情報については「個人情報保護方針」及び「個人情報保護に関する諸規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行っています。

②リスク管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関し、体制及び「学校法人谷岡学園危機管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にし、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について業務を執行する理事及び理事会に報告しています。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督しています。また、寄附行為等に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行っています。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

a.理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「就業規則」等を定め、運用しています。

b.本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図っています。

c. 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進しています。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いは行っていません。

d.法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「就業規則」等に従って、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応しています。

e.内部監査部門は、職員等の職務の執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告しています。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行っています。理事及び職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、副理事長並びに監事に報告しています。

また、監事は、理事長と定期的に会合を持ち、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深めています。なお、監事及び内部監査部門は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っています。

⑥業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a.コンプライアンス

学内規程を整備し周知する他、各種研修会を通じ、職員等に対してコンプライアンスに関する研修を実施し、法令及び寄附行為を遵守するための取り組みを継続的に行っています。

b.内部監査体制

内部監査計画に基づき業務監査を実施し、業務の適正化に努めております。内部監査の結果は、理事会への報告ならびに被監査部門へのフィードバックが行われ、必要に応じて改善指示、改善計画の策定・実施ならびに改善状況のフォローアップを実施しています。

2 事業の概要

大阪緑涼高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」に基づき、学校行事や理事長講演及び日常の学校生活を通して、自校教育や 4 つの柱の理解と実践を生徒たちに伝えました。特に、「思いやりと礼節」については、生徒会が挨拶運動を行ったこともあり、挨拶を励行する生徒が増え学校全体が明るい雰囲気になっています。また、スクール・ポリシーについてはコース委員会で総括を行い、具現化を進めています。2027（令和 9）年度より年次進行で実施する学校週 5 日制について、コース委員会の原案を基に関係部署で協議し、カリキュラムを確定しました。

藤井寺市との地域連携協定を活かすなど、周辺自治体・中学校等へ働きかけ、地域に信頼される学校になるよう実践しました。結果、志願者は専願 252 名・併願 398 名、入学者は 262 名となり、募集定員を上回る結果となりました。特に調理師コースの志願者が増加し、転コース合格で総合進学コースに入学する生徒もいました。

(2) 学習指導領域

生徒が「なりたい自分」になることができるよう各コースの特性に合わせ、基礎学力の定着を図ることに重点を置き、中学の学び直しを含め、放課後学習や学力補充を実施しました。欠点対象者補習については、全学年・全科目で学期末に実施することが定着しています。また、定期試験前には自発的に教室や職員室前の長机で学習している生徒も多く見受けられるようになってきました。一方で学力不振の生徒には、指名による考査前の学力補充を行いました。タブレットの活用については、朝の学習の時間にスタディサプリの利用を勧め自学自習の習慣化を進めました。各種検定は、実用英語技能検定、漢字能力検定、全商簿記実務検定、保育技術検定などに取り組んでいます。放課後の英検対策講座や朝の学習の時間での課題活動など、受験への対策を行い、漢字能力検定などでは昨年度より合格率を上げています。今後も更に合格者を増やすため、指導体制を整えていきます。

文理ハイレベルコースは、より高い目標へのこだわりは堅持しつつ、生徒一人ひとりの希望と学力に応じた指導を行いました。しかし、総合型選抜や指定校推薦などに流れたため、大学入学共通テスト受験者は 2 名、国公立大学受験は 1 名（合格せず）となり、難関大学合格に向けた意識づけ、学習指導が急務となっています。

総合進学コースは「地域と社会」「言語と文化」「理数科学」「食と農マネジメント」「ビジネスと情報」の 5 系統で、それぞれ総合的な探究の時間で Inspire High のカリキュラムを導入し、系統の特徴が出るようシラバスを見直しましたが、2027（令和 9）年度入学生より系統が「言語探求」「理数探求」「商大ビジネス」の 3 系統になることから更なる工夫が必要となっています。

保育系進学コースは、保育にかかわる学習内容をバランスよく学ぶことで、保育士・幼稚園教諭に必要とされる基本的な知識や実践技術を身に付け、モチベーションの向上を図ることができました。また、地域や系列校の大阪商業大学附属幼稚園の協力のもと、5 日間の保育実習や絵本の読み聞かせ

などの体験学習を実施することで、未来の保育士・幼稚園教諭としての資質向上を図る機会を得ることができました。結果として、保育技術検定1級の取得が3年生全員8名となりました。

調理製菓科では、調理師コースの生徒が、「うまいっしょ甲子園（全国高校生料理選手権）2025」で全国4位となる審査員特別賞を受賞しました。また、目標である卒業生21名全員の調理師免許取得を達成しました。ふぐ調理師免許試験（希望制）には18名が受験し7名が合格しました（合格率38.9%）。専門調理師免許技術考査は19名が受験し全員が合格しました。総合調理実習では3年間の成果を保護者にも披露しました。製菓衛生師コースの生徒が、「第16回全国和菓子甲子園」において、奨励賞を受賞、目標である製菓衛生師国家試験に24名が受験し19名の生徒が合格しました（合格率79.2%）。「スイーツコンテスト」と「パン販売」では、保護者にも来校いただき、教育活動の一旦と生徒の成長を確認していただきました。

(3)　生活指導領域

生活指導の最前線は担任であることを教職員に伝え、指導を行った担任が孤立しないよう学校全体で取り組み、生徒自身が自ら考え正しい行動ができるような指導を心掛けました。2024（令和6）年度から変更した身嗜み指導や預かり指導、生活指導週間での指導を継続し、規範意識の高揚に努めました。また、改訂された生徒指導提要でも謳われている予防的指導にも注力したことにより懲戒件数も減少し、落ち着いた学校へと変わってきています。

遅刻指導は、各学年年間 1,000 回以下を目標にして指導を続け、遅刻の経緯や事情を踏まえつつ、月毎で遅刻回数に基づき早朝登校の指導を行っています。8 時 30 分登校の習慣化を図ったことにより、年間の遅刻回数減少と遅刻指導対象生徒の減少につながっています。（2025（令和 7）年度 3 年 1,659 回・2 年 1,687 回・1 年 1,340 回、2024（令和 6）年度 3 年 2,942 回・2 年 1,957 回・1 年 1,274 回）

生徒会による「挨拶の励行」「校内美化」など自らの生活を律する活動に取り組みました。更には、学校周辺の一斉清掃の取組みを各学期に 1 回とし、「校内美化」だけでなく、地域の美化・景観保全にも貢献しました。今後も学校行事を中心に、生徒会が活発に活動できるように指導を行っていきます。

昨年度同様、男女1名ずつのカウンセラーを配置し、課題を抱える生徒にカウンセリングが行えるような体制を整えていました。また、不登校生等委員会において、各学年と養護教諭・管理職の情報共有と対応への協議を行い、生徒への登校支援を行いました。

いじめ問題については、年3回実施しているいじめアンケートをもとに関係委員会や学年・養護教諭・カウンセラー・管理職で情報を共有し、早期発見・早期対応に取り組んでいます。

(4)　進路指導領域

個々の進路目標に対応するよう、進路指導部を中心に、教員間で進路情報を共有し、オープンキャンパスへの参加の呼びかけや進路相談を積極的に実施し、また、コースの特徴を活かした補習や個別指導を行いました。その結果、全卒業生165名のうち4年制大学は53.3%、短期大学は4.8%、専門学校は29.7%、就職は4.8%、その他7.3%という進路実績となりました。4年制大学の合格者は、指定校推薦29名（昨年度31名）・協定校推薦12名（昨年度23名）・総合型選抜21名（昨年度29名）

となり、昨年度の 44.6%から大幅に増加しています。また、2 年次の理事長講演を始め、総合的な探究の時間での出前授業、総合進学コース全生徒対象のキャンパスツアーの実施等の取組みにより、大阪商業大学が進路選択の一つとして生徒に認知されてきています。結果として、大阪商業大学への進学者が 16 名と 2 桁を維持できました。残念ながら神戸芸術工科大学への進学はありませんでしたが、今後も、系列校リテラシーを進め進路指導を行います。

調理製菓科における就職希望者は 7 名で、調理製菓科教員や担任・進路指導部員が様々な求人を集めることとなりました。今後も調理製菓科教員のネットワークを駆使し、生徒の希望にかなった就職先決定につなげていきたいと考えています。また、ホテル・レストラン・ベーカリーでのインターンシップや職場見学から進路を選択していくケースも少なからずあり、今後も継続的に実施していきます。就職希望者以外の生徒は、様々な入試で、専門学校や 4 年制大学に進学しています。

(5) 入試・渉外領域

2026（令和 8）年度入試も昨年度同様、募集定員 240 名で実施しました。結果は 262 名入学と昨年度より 48 名増となりました。特に調理師コースには 64 名の出願があり 39 名（収容定員 40 名）を合格としました。しかしながら、昨年度同様藤井寺高等学校を除く、近隣公立高校が定員割れとなり併願の戻りが期待できない状態になっており、如何に専願受験生を確保するかが課題となっています。

募集活動は、企画広報部と入試渉外委員会が中心となり、教職員全員で本校教育の魅力や教育内容が伝わるよう積極的に行いました。2023（令和 5）年度にオープンスクールの形式を変更し、2024（令和 6）年度には、各ブースの説明を生徒が中心で行い、補足説明を教員が行う形式にし、本校の生徒を通して入学後の成長が想像できるような仕組みにしました。その結果、昨年度比でオープンスクール 12 組、入試説明会 18 組、個別相談会 7 組の増加がみられました。2025（令和 7）年度は、入試説明会のプログラム順を変更し、参加者がスムーズに個別相談に参加できるように工夫し、初参加の方がコースの説明を聞けるようにブースも設けました。

中学校対象説明会は 36 校（昨年度 37 校）、塾対象説明会 76 塾（昨年度 82 塾）の参加があり、若干の減少がみられたものの、安定した参加者数が確保できています。

受け入れ授業については 10 校、出前授業については 24 校となり、行事予定の関係で受け入れ授業については 2 校減となりましたが、出前授業については 9 校増加しました。

(6) 教員の研修・研究領域

私学マネジメント協会主催の研修会及び外部団体主催の研修会に積極的に参加し、学年・分掌でのフィードバックを行いました。また、校内では、常勤講師・新任者を対象に 8 回の研修会を実施しました。その他、人権や特別支援、不登校生徒、カウンセリングについての研修は全教員を対象として 4 回行いました。公開授業を年 2 回実施し、教科内で意見交換をするなど ICT 機器の利活用を含め授業力向上を目指しました。

(7) 経営領域

学習面・生活面で生徒個々の特性に合わせたきめ細やかな指導を行っていますが、2025（令和 7）年度の転退学者が 1 年生 22 名、2 年生 6 名、3 年生 1 名、計 29 名（2024（令和 6）年度 22 名）に

なり、全校生徒 552 名の小規模校としては大きな数となっています。特に、調理師コースは入試科目を 3 教科にしたことで、安易な考えで入学した生徒が増え学校に定着できない生徒がいました。転退学者を減少させることで中学校の信頼を得ることが、経営上においても重要なポイントになります。保育系進学コースは、入学者が少なく総合進学コースとの合同クラスを編成しました。総合進学コースは、保育と系統に特化した科目の時間割の検討を進め、系統でのクラス編成を見直した結果、2025（令和 7）年度は 2・3 年生を 6 クラス編成とし、人件費の削減に努めました。文理ハイレベルコースは卒業生の進路実績で入学者数が大きく変動します。今後も如何にして進路実績を上げて入学者数を増やすことができるかが課題となります。更に、図書館棟（4 号館）の活用方法が検討できていません。3 階以上の部屋が活用できていないのにも関らず、図書館機能を別の場所に移動することができないため 4 号館の利用は避けられず維持費が嵩むことが問題となっています。

(8)　その他の領域

藤井寺市の連携事業として、保育系進学コースの生徒が藤井寺市立図書館で絵本の読み聞かせを実施しました。地域の各種団体から本校へイベント等への参加依頼もあり、可能な範囲で参加しました。また、主催行事であるサマースクールやウインタースクールを実施し、藤井寺市及び羽曳野市の両教育委員会の協力を得て、小中学生に様々な活動に参加していただきました。今後も地域との繋がりを大切に地域に貢献できる学校運営を行います。

保護者会・ふじなみ会（同窓会）は、活発に活動しています。特に、保護者会の実行委員にはオープンスクールでブースを担当していただき、保護者目線で来場者に説明をしていただきました。

学校関係者評価をお願いしている藤井寺市区長会会長・春日丘区長・藤井寺市教育長・辛國神社宮司を各行事、緑涼祭などに招待し、本校生徒の様子を実際に見てもらう機会を設定しました。学校関係者評価では、そうした実際の活動も含め多くのご意見をいただくことができました。

教職員の労務に関しては、コロナ禍で実践した生徒の完全下校時間・教員の最終退館時間を継続して実施しています。衛生委員会を定期的に開催し、健康診断の結果を基に、産業医と相談し教職員への再検査勧告を実施しました。

資 金 収 支 内 訳 表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収　入　の　部

（単位 円）

科目＼部門	大阪緑涼高等学校
学生生徒等納付金収入	222,073,300
手数料収入	13,052,700
寄付金収入	0
補助金収入	361,603,937
国庫補助金収入	0
地方公共団体補助金収入	216,077,237
地方公共団体授業料軽減補助金収入	145,526,700
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	122,130
受取利息・配当金収入	1,211,887
雑収入	13,091,924
借入金等収入	0
計	611,155,878

支　出　の　部

（単位 円）

科目＼部門	大阪緑涼高等学校
人件費支出	550,785,343
教育研究経費支出	210,466,631
管理経費支出	46,018,253
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	550,579,709
設備関係支出	29,800,204
計	1,387,650,140

事 業 活 動 収 支 内 訳 表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目 ＼ 部門			大阪緑涼高等学校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	222,073,300
		手数料	13,052,700
		寄付金	56,100
		経常費等補助金	361,603,937
		付随事業収入	122,130
		雑収入	34,072,814
		教育活動収入計	630,980,981
	事業活動支出の部	人件費	577,696,314
		教育研究経費	332,445,048
		管理経費	53,202,236
		教育活動支出計	963,343,598
		教育活動収支差額	△ 332,362,617
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,211,887
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	1,211,887
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
		教育活動外収支差額	1,211,887
		経常収支差額	△ 331,150,730
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	358,600
		特別収入計	358,600
	事業活動支出の部	資産処分差額	625,918
		その他の特別支出	0
		特別支出計	625,918
		特別収支差額	△ 267,318
基本金組入前当年度収支差額			△ 331,418,048
基本金組入額合計			△ 535,434,675
当年度収支差額			△ 866,852,723
前年度繰越収支差額			△ 12,096,991,259
翌年度繰越収支差額			△ 12,963,843,982

（参考）

事業活動収入計	632,551,468
事業活動支出計	963,969,516

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。